

## 分析結果及び整理

### 1. 時系列人口分析結果及び整理

#### (1) 総人口の推移（図表 1）

- 総人口は、昭和 45（1970）年～平成 7（1995）年頃までは第 2 次ベビーブーム（昭和 46 年～49 年）等の影響により 33,500 人程度の一定人口を維持していたが、平成 7 年以降人口減少が続いている。
- 平成 7 年以降の国勢調査では、5 年間ごとに 1,000 人以上が減少している。
- 社人研の推計では、今後も同程度の人口減少が見込まれ、平成 52（2040）年には平成 22 年度に対し約 36%の減少、18,500 人程度になるものと推計されている。

#### (2) 年齢 3 区分別人口の推移（図表 2）

- 生産年齢人口は、年々減少しており平成 12（2000）年以降大きく減少している。
- 年少人口は、1970 年代の「団塊ジュニア世代」の誕生等により一定の水準を維持していたが、昭和 60（1985）年以降減少傾向が続き、平成 2 年（1990 年代）以降には老年人口を下回った。
- 老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また平均余命が伸びたことから一貫して増加を続けている。なお、社人研の推計では、生産年齢人口、年少人口の減少により平成 37（2035）年頃をピークに減少が見込まれ、本市では、生産年齢人口の減少により高齢者 1 人を現役世代 1 人で支えることが予想される。

#### (3) 出生・死亡・転入・転出の推移（図表 3）

- 「自然増減」については、出生率の低下、若年女性人口の減少の影響により、出生数が減り続けており、平成 18（2006）年までは 200 人程度で推移していたが、以降 150 人まで減少している。また、合計特殊出生率も年々減少しており、1.35 前後で推移している。一方、死亡者は、一定の水準で推移しており、今後は老年人口の増加に伴い、一層の「自然減」が見込まれる。
- 「社会増減」については、転出は、年による変動はあるものの、一定の推移であるが、転入が減少しているため、転出超過（「社会減」）の傾向が続いている。

#### (4) 出生率や出生数の推移（図表 4、5）

- 合計特殊出生率については、5 年間ごとにみると平成 10（1998）年から平成 14（2002）年では、国の率を上回っていたが、その後は、国、県と比較すると減少が大きくなっている。
- 一方、合併後は、合計特殊出生率は 1.35 前後で推移しているが出生数は年々減少傾向にある。これは、若年女性の減少が影響していると考えられる。

#### (5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響（図表 6）

- 合併以降、出生率の低下、若年女性人口の減少の影響による「自然減」及び転出超過による「社会減」により人口が減少している。
- 特に、今後は老年人口の増加に伴い「自然減」が見込まれ、急激な人口減少の局面に入りつつある。

### **(6) 年齢階級別の人口移動状況（図表7）**

- 長期的に「社会減」の傾向が続いている状況であり、近年の人口移動の状況を分析すると、転出超過数に占める20～30代の割合が高いことが分かる。大学卒業後の就職関係や生活の利便性を求め転出する者が多いことが背景にあると考えられる。
- 一方、転入超過については、50歳代以降が多く、生活にゆとりができたことや退職、両親との同居などにより地元に戻る傾向が考えられる。

### **(7) 地域ブロック別の人口移動の状況（図表8、9、10、11）**

- 転出超過については、県内への転出割合が高くなっている。
- 年齢階級別ブロック別に見ると20～30代の割合が、大学卒業等により一部転入超過が見られるが、近隣市町、特に宇都宮市への転出割合が高く、就職や生活の利便性などの影響が考えられる。

### **(8) 総人口及び年齢3区分別人口の将来推計**

- 社人研の推計では、今後も同程度の人口減少が見込まれ、平成52（2040）年には平成22年度に対し約36%の減少、18,500人になるものと推計されている。
- 以上の分析により、20～30歳代の転出が多く、若年女性人口の減少により出生数の減少が続くとともに、老年人口の高齢化により死亡数の増加傾向が見込まれる。こうしたことから「社会減」と「自然減」が相まって進む見通しとなり人口急減の要因となっていると考えられる。

## **2. 年齢階級別の人口移動分析結果及び整理**

### **(1) 性別・年齢階級別人口移動の最近の状況（図表12）**

- 人口移動は、10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳、20～24歳→25～29歳になるときが大幅な転出超過となっている。
- 一方、男性は55～59歳から60～64歳になるとき、女性は、50～54歳から55～59歳になるときが転入超過となっている。
- これらは、高校や大学への進学に伴う転出、及び就職による転出の影響が考えられる。
- また、55歳代から60歳代の退職年齢において、転入超過となっていることから、退職にともない、両親との同居や居住を本市に戻すことが考えられる。

### **(2) 性別・年齢階級別人口移動の長期的動向（図表13、14）**

- 15～19歳→20～24歳の女性の転出超過の割合が、近年急激に伸びている。これらは、県外への大学等への進学が影響していると考えられる。
- また、男性の20～24歳から25～29歳になるときが近年、転出超過となっており就職による影響と考えられる。
- 一方、50歳代から60歳代は、退職により本市に居住を移す傾向があるが、男性については、より高齢層となっており、退職年齢の上昇の影響も考えられる。

### **(3) 人口移動からの将来推計**

- 15～19歳→20～24歳、20～24歳→25～29歳の転出超過の割合が伸びていることから、大学等へ進学し、本市へは戻らずに就職する傾向が考えられる。そのことから、本市での雇用の場が少ないことが背景にあると考えられる。また、女性については、男性と比較し、30代の転出超過も見られ、結婚による転出が考えられることから、若年女性の人口減少の要因と

も考えられる

- 一方、50歳代、60歳代の転入超過が伸びていることから、人口減少に伴い高齢化率の上昇が今後見込まれる。

### 3. 雇用や就労等に関する分析結果及び整理

#### (1) 男女別産業人口（図表 15）

- 男女別に産業別従業者数をみると、男女とも製造業の就業者数が多く、その他は男性が、建設業、卸売業・小売業、農業と続いており、女性は医療・福祉、卸売業・小売業の就業者が多くなっている。
- 特化係数でみると男女とも農業が高く、更には、製造業、複合サービス業が相対的に高くなっている。また、全国と比較しても1、2次産業の割合が高く、3産業の割合が低くなっている。これは、本市や近隣市町の産業形態が主な要因と考えられる。

#### (2) 男女別産業別就業者の平均年齢（図表 16）

- 男女別に産業別就業者の平均年齢をみると、男性は、ほとんどの産業が全国平均を上回っている。これは、人口減少により生産年齢の減少が要因と考えられる。また、特に農業の平均年齢が60歳を越えており、高齢化が進んでいることが分析できる。

#### (3) 雇用や就労等からの将来分析

- 就業者数において相対的に特化していると考えられる農業においては、今後の高齢化の進展によって、急速に就業者数が減少する可能性も考えられる。
- 本市の産業の就業者の平均年齢が高いことから、人口減少により若者の就業が減少すると、産業を維持していくことが困難になることが考えられる。
- この結果を踏まえ、農業においては、若者の新規就農や担い手の育成及び農地集積などの対策を、また本市の産業を育成し、若者の雇用の確保や多様な職種に対応できる人材育成など目指すべき方向と今後の施策を検討していかなければならない。

### 4. 将来展望に必要な調査・分析結果及び整理

#### (1) 住民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望の調査（図表 17）

- 未婚者の結婚意向は、全体でも85%を超えており、女性の意向割合は90%に近い。また、希望子ども数も男性を上回っており、全国平均で2.12となっている。
- 一方、既婚者の理想子ども数は、未婚者より高いが、予定子ども数は、2.07、完結出生数1.96と低くなっている。
- 理想は2～3人であるが、現実には1～2人となっている現状にある。これは、生活環境（生活費や仕事など）が関係していると考えられる。

#### (2) 地方移住の希望に関する調査（国提供データの東京在住者の移住に関する意向調査より）

- 東京での暮らし始めのきっかけは「進学」「就職」「結婚」と続いている。理由・目的は、「進学」「交通の便」「日常生活の利便性」「憧れ」「就職状況」と続いていることから進学の影響や多様な雇用の場が影響している。
- 東京の魅力は、「交通の便」「日常生活の利便性」「自由」と続いており、生活環境の利便さを

求めていることが考えられる。

- 東京以外へ移住の検討については、「定年退職」、「親の介護」が多く、特に定年後の生活環境の変化を求めている人が多い。
- 移住にあたっての不安・懸念材料は、「雇用」、「日常生活の利便性」が多く、また移住の情報が十分でなく、どうしたらよいか悩んでいる人が多い。
- 生活意識については、「都心での生活」が 65.3%となっており「田舎での生活」は 14.8%となっており、年代別でも同様である。また、親元の近くで生活を望んでいる人は 31.8%、離れて生活したい人は 23.2%となっている。特に女性の方が、親元の近くに住みたいとなっている。

### (3) 高校、専門学校、大学等卒業後の地元就職率の動向や進路希望調査

- 今後、アンケート調査等により分析整理していく。

### (4) 圏域を単位とする地域連携に関する調査（図表 18、19）

- 昼間人口比率については、人口減少に合わせ年々減少している。これは、通学・通勤の環境の変化が考察される。
- 通勤・通学については、宇都宮市が多く、次に那珂川町、さくら市、高根沢町が多い。宇都宮市は、雇用の場の充実があり、その他は工業団地への就業が大きな要因と考えられる。
- 一方、市内への通勤・通学については、那珂川町、高根沢町から多い。通勤への利便性などが考えられる。

### (5) 将来展望に必要な調査・分析

- 出産数については、長期的視点により理想の子ども数に近づけるための施策が必要と考えられる。
- 都市部への人口流出は、交通の便や生活の利便性が大きな要因となっている。また、昼間人口が減少していることから雇用の面についても留意しなければならない。
- これらの結果を踏まえ、子育て環境の充実や雇用の確保、更には通勤・通学圏を考慮した定住対策などの施策を検討していく必要がある。

## 5. 人口の将来を展望するに当たっての推計分析結果及び整理

### (1) パターン1 とパターン2 の総人口推計の比較（図表 20）

- 平成 52（2040）年の総人口は、パターン 1 が 18,561 人、パターン 2 が 17,291 人となっており 1,270 人の差が生じている。本市は、転出超過基調にあることから、全国の総移動数が平成 22（2010）から平成 27（2015）年までと概ね同水準で推移すると、パターン 2 の推計により人口減少が一層進む見通しとなる。

### (2) 人口減少段階（図表 21、22）

- パターン 1 によると、本市の人口減少段階は「第 2 段階」に該当する。今後も、出生率の低下、転出超過がつづくことと急激な人口減少に進むことが見込まれる。
- 老年人口は、平成 37（2025）年から微減となり、平成 52（2040）年頃から急速に老年人口が減少する。また、生産年齢人口は、平成 57（2045）年頃には老年人口を下回り、人口減少

が一層進むことが見込まれる。

### (3) 人口減少率 (図表 23)

○パターン1によると平成52(2040)年には人口が60%以下(40%以上の人口減少)になると推計される。

## 6. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析結果及び整理

### (1) 総人口分析及び年齢3区分人口の分析 (図表 24)

- 出生率が上昇した場合には、平成52(2040)年に総人口が約20,000人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合には、総人口が約23,000人と推計される。
- パターン1と比較するとそれぞれ1,500人、4,500人程度多くなること分かる。
- なお、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合でも、人口は減少し平成72(2060)年には20,000人を下回る見込みである。
- 3区分年齢人口では、出生率の上昇を仮定した場合、シミュレーション1・2ともに、一時的に年少人口は増加するが、若年女性の減少の影響により再び減少が見込まれる。
- また、生産年齢人口では、団塊の世代等により年齢階層が高いため、年々人口が減少していくが、シミュレーション2では、平成62(2050)年頃から減少が縮小され、一定程度を維持されることが見込まれる。
- 老年人口では、平成37(2025)年をピークに減少が見込まれる。

### (2) 自然増減、社会増減の影響度の分析 (図表 25)

- 自然増減の影響度が「3(108.3%)」、社会増減の影響度が「3(114.5%)」となっており、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少の度合いを抑えるうえで効果的と考えられる。
- 本市における自然増減、社会増減の影響度から、現状では、低い出生率で人口流出が多い。出生率の上昇につながる施策に取り組むことにより、総人口は社人研の推計人口より8%程度、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことで15%程度多くなるという効果があると考えられる。

### (3) 人口構造の分析 (図表 26、27)

- 年齢3区分ごとにみると、年少人口(0歳~14歳)の減少率が小さくなり、シミュレーション2では、平成37(2025)年から老年人口の減少により増加する。
- 生産年齢人口(15~64歳人口)の人口は、パターン1とシミュレーション2では、大きく人数が変化していることから、人口移動の影響が大きいと考えられる。
- 高齢人口(65歳以上人口)は、パターン1とシミュレーションでは大きな差は見られない。
- 若年女性(20~39歳)は、出生率の上昇では大きく影響しないが、シミュレーション2では大きく増加していることから、人口移動の影響が大きいと考えられる。なお、出生率が常上昇すると仮定した場合、平成57(2045)年頃から上昇していくことが見込まれる。

### (4) 老年人口比率の変化(長期推計)(図表 28)

- パターン1、とシミュレーション1、2について、平成52(2040)年時点まで比率は上昇を続ける見込みである。

- パターン1では、老年人口が生産年齢人口比率を逆転し、現役世代1人では支えられない減少となっている。
- 一方、シミュレーション1では、平成62(2050)年から、シミュレーション2では、平成57(2045)頃から、出生率の上昇や人口移動が均衡するとの仮定から効果が現れる。
- なお、シミュレーション1と2を比較すると、シミュレーション2の方が人口構造の高齢化抑制の効果が早く現れることがわかる。

#### **(5) シミュレーションからの将来推計**

- 当面、人口減少は避けて通れないため、いかに減少幅を縮小し、将来の人口増を図っていくかを検討しなければならない。
- 本市人口については、自然増減、社会増減のどちらの影響度も大きい。しかし、社会減により若年女性の人口の減少が大きいため、出生数にも影響があると考えられる。
- シミュレーションでは、出生率の向上に係る施策については、すぐに人口増加には反映されないため長期的視点による施策が必要と考えられる。また、人口移動は、人口減少に大きく影響している。そのため、人口移動に対する施策は、老年人口比率を抑制し、人口減少度合いを抑えること、更には人口減少の歯止めをかける上で効果的と考えられる。